

JISS

社団法人スウェーデン社会研究所

Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

◎ 社団法人スウェーデン社会研究所のHPはこちら

JISS所報—No.325—2003.12.31



## Index

- ・目次
- ・天皇陛下とツェンペリー
- ・スウェーデンの地方自治の仕組みと現在抱える問題点
- ・18回、19回、20回スウェーデン研究連続講座
  - ・〔18回〕  
ノーベルバイオケア社のインプラント技術とその発展の背景
  - ・〔19回〕  
保護雇用企業サムハル社と日本の障害者雇用
  - ・〔20回〕  
世界最大の特殊鋼メーカー、サンドビック社とはどんな会社か
- ・スウェーデン人の見た日本、日本人の見たスウェーデン
- ・メイドインジャパンの誇りはどこへ?
- ・「やり直し」の出来る社会
- ・北欧留学記
- ・北欧ニューストピックス
- ・JISSからのお知らせ
- ・JISS所報原稿募集

## ■ 目次

- ・天皇陛下とツェンペリー
- ・スウェーデンの地方自治の仕組みと現在抱える問題点
- ・18回、19回、20回スウェーデン研究連続講座
  - ・〔18回〕  
ノーベルバイオケア社のインプラント技術とその発展の背景
  - ・〔19回〕  
保護雇用企業サムハル社と日本の障害者雇用
  - ・〔20回〕  
世界最大の特殊鋼メーカー、サンドビック社とはどんな会社か
- ・スウェーデン人の見た日本、日本人の見たスウェーデン
- ・メイドインジャパンの誇りはどこへ?
- ・「やり直し」の出来る社会
- ・北欧留学記
- ・北欧ニューストピックス
- ・JISSからのお知らせ
- ・JISS所報原稿募集

スウェーデン社会研究所 所報  
No.325 2003年12月31日発行

発行所: 社団法人スウェーデン社会研究所  
〒105-0013 東京都港区浜松町1-8-1  
株式会社科学新聞社内5階

連絡事務所  
〒124-0024 東京都葛飾区新小岩2-19-7  
Tel. 03-5661-6035 Fax. 03-3655-1596  
e-mail sweden@tkm.att.ne.jp  
URL: <http://home.att.ne.jp/apple/jiss/jiss.htm>

発行人・編集責任者: 波多野裕  
Publisher&Editor in Chief: Yutaka Hatano  
編集者: 久保田健司  
Editor: Kubota Takeshi



## 天皇陛下とツェンペリー

### 天皇陛下とツェンペリー

日本薬史学会理事  
高橋 文

その日の東京は日中かなり激しい雨が降ったが、夕方から穏やかになり夜には止んだ。私達4人は夜8時に皇居に到着し、侍従の方に導かれて天皇・皇后両陛下がお待ち下さる部屋に案内された。同行の3人の先生方は、伊東俊太郎(国際比較文明学会名誉会長、日本科学史学会会長、麗澤大学教授、比較文明文化研究センター長)、芳賀 徹(学校法人瓜生山学園 京都造形芸術大学学長)、筑波常治(元早稲田大学教授)であり、主として科学史専門の学者というように伺った。平成15年10月28日のことであった。その20日程前に侍従の方から、陛下とご歓談下さい、という主旨のお電話を頂いたが、一薬剤師に過ぎない私がこのような席に加えて頂く光栄に浴したのは、約230年前に日本を見聞し日本に大きな足跡を残したスウェーデンの学者ツェンペリーの「旅行記」の、日本に関する部分をスウェーデン語原文から翻訳し、1994年に平凡社の東洋文庫として出版したことによるものようであった。

そのことは陛下のツェンペリーについてのご関心の深さを意味するものであり、それは二、三の文献を読むうちに次第に理解できるようになった。そこでまずその辺の経緯を明らかにしてから、当日の様子などを記すことにする。

天皇陛下は皇太子であった昭和60年(1985)に妃殿下と共に北欧4か国を公式訪問されたが、そのとき随員としてお伴された武田龍夫先生の記述によれば、「学術・文化に関連するものとしては、6月5日のウプサラ大のツェンペリー生物研究所のご訪問はそのハイライトであった。殿下はツェンペリーについてはつとに的確な知識をもっておられ、前夜の王宮晩餐会のスピーチで特にツェンペリーに言及されて、同人の北欧・日本文化交流史上における輝かしい功績を述べられただけに、ウプサラ大では同大図書館所蔵の中川・桂川両人のツェンペリー宛書簡を熱心にご覧になった」と述べておられる。(武田龍夫、「皇太子殿下とツェンペリー」、日本ツェンペリー協会会報第2号、日本ツェンペリー協会、1985)

このことはその後の1992年、陛下はアメリカの科学雑誌 `Science` 258 巻に「日本の科学を育てた人々」(Early Cultivators of Science in Japan)という英文の論説をご寄稿になっているが、その冒頭部分で「日本の科学の発展を考えると、外国との交流が容易でなかった過去の時代に日本に科学を育てた人々の苦勞がしのばれる」としてこれらの人々の中にツェンペリーの名前もあげられ、また桂川甫周と中川淳庵のツェンペリーとの交流についても触れておられる。この英文のご論説のもとになった日本語原稿は、平成11年(1999)10月1日発行の「文芸春秋」に特別掲載されている。そこにはツェンペリーの江戸滞在中における甫周と淳庵との交流についても述べられ、そして「ツェンペリーと甫周、淳庵との交流はツェンペリーの帰国後も続き、二人のツェンペリー宛の手紙がウプサラ大学に残されている。数年前、私はウプサラ大学を訪問し、鎖国中にこのような日本人とスウェーデン人との交流があったことに思いだし、感慨深くこれらの手紙を見たのであった。」と書いておられる。このようなご感慨が、その後のツェンペリーへのご関心をさらに深くしたものと思われる。

その後、1995年3月22日から4月6日にかけて東京のスウェーデン大使館でツェンペリー生誕250年を記念してツェンペリー遺品の里帰り展があり、両陛下、紀宮様大使館にお越しになってこれらをご覧になられた。その日はそのあと、大使公邸で両陛下、紀宮様を囲んでスウェーデン大使夫妻、大使館員の方々、そして植物学者の木村陽二郎東大名譽教授、大場秀章東大教授らとお茶のパーティがあり、私も出席させて頂いた。その席で陛下から「ツェンペリーは当時の日本の科学についてヨーロッパの水準には程遠いという表現をしておりますね」という鋭いご質問を頂いて、あっと息を呑んだ覚えがある。それから8年近くが過ぎた日に再び陛下にお目にかかる光栄に浴したのである。

椅子に座り、最初に陛下が私に話しかけられたのは、「スウェーデン大使館でお会いしましたね」というお言葉であった。おそらく緊張しきっている私をリラックスさせるためのお心遣いであったと思われる。それからは、ご進講とか司会による話の進行とか格式ばったことは一切なく、天

皇・皇后両陛下を囲んでの本当にフランクな懇談に入った。他の三人の先生方は以前にもご歓談をもたれたことがおありのようで、ごく自然なお話の流れをつくられていった。その内容はツェンペリー、スウェーデン、陛下のハゼのご研究について、進化論等々多岐にわたり、予定の1時間余を大きく上回って2時間近くに及んだ。この懇談の中から印象に残ったツェンペリー関連の話題をとりあげると以下のようである。

陛下のご質問

- ・スウェーデンにおけるツェンペリーの評価あるいはリンネの弟子としての評価は？
- ・ツェンペリーに宛てた中川、桂川の手紙は、彼ら自身が書いたものかあるいは通詞が書いたものか？
- ・当時の日本はスウェーデンをどう見ていたか、ツェンペリーがスウェーデン人であることを日本人は知っていたか？

諸先生方の私への質問やお話

- ・何故、杉田玄白や平賀源内が江戸でツェンペリーを訪ねて行かなかったのだろうか？
- ・日本ではケンペル、シーボルトに関する研究会はいろいろあるが、ツェンペリーに関する研究会はあるのだろうか？
- ・ノルデンショルドの「生物学史」は、日本では部分的に紹介されている程度であるが、スウェーデンではどのように評価されているか？（ヴェガ号で1879年に横浜港に入港したノルデンショルドとは別の人物）
- ・ウプサラ大学は伝統ある古い大学であるが、何故あんなに数多くの貴重書や蔵書があるのだろうか？

私も自分の分かる範囲内でご返事したが、これ等は堅苦しい質問と答えという形のものでなく、自然な対話の中で行われ、答えをためらっているとどなたかが助け舟を出して下さったりもした。そして陛下の旺盛な知的好奇心や皇后様の優しさに溢れたお問いかけに諸先生方の博識が加わって、自由ではつらつとした話し合いがよどみなく続いた。陛下はご自分のご専門以外は主に聞き役に回られながらも、学者にふさわしい的確なご質問やコメントをなされ、また美智子皇后にご同意を求められたりしてとても仲の良いご夫婦の面も見せられ、心なごむ思いも頂いた。そして随所に両陛下の隅々にまで行き届いたお心配りが感じられた。夜10時過ぎに皇居を辞した私達を玄関までお送りくださった両陛下のお優しい眼差しが今も私の中に焼き付いていて、明日からの大きな活力になっている。

(平成15年11月11日記)

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)



## 「スウェーデンの地方自治の仕組みと現在抱える問題点」

## スウェーデンの地方自治の仕組みと現在抱える問題点

多勢 真理

スウェーデンの行政は、国、ランスティング、コミュニティの段階に分かれている。それぞれに国会、県議会、市議会に当たるものがあり、国政選挙と同時にランスティングとコミュニティの選挙が行われる。国政の選挙権は、スウェーデン国籍を持つものにしか与えられていないが、ランスティングとコミュニティの選挙には、居住権を持つ外国人も参加することができる。

現在、国の政権は社会民主党が持っているが、ランスティングやコミュニティの中には、保守政党が政権を持っているところがある。2002年の選挙で、ストックホルムも社会民主党とその協力政党に政権が移ったが、それ以前の四年間は、穏健党を中心とする保守連合が政権を持っていた。中央政府の所在地であるストックホルムが、野党連合の権力下にあるという事実は、社会民主党にとって面白くないことであつたらう。

小さい政府を目指すこの国では、自治体が地方行政の中心を担っている。国の役目は、政治の方針や目標を作ることであり、政府の直轄にある官庁は、それらが守られ、実行されているかどうかを監督する。

日本でいえば県に当たるランスティングは、全国に24あり、主に保健医療と公共交通の責任を負っている。その財源はランスティング税と国の補助金である。保健医療は、莫大な費用を必要とする事業なので、どこのランスティングでも大幅な赤字になっており、現在このランスティングを廃止すべきだという意見も出ている。多数の職員を抱えるランスティングの管理部門を整理して、これも莫大な人件費などを節約しようというのだろうが、国が直接、保健医療を管理運営できるのか、不安を持つ人もいるようだ。

地方自治体の最小単位であるコミュニティは、日本の市に当たるもので、全国に286ある。住民の生活に関わる多くのことが、コミュニティの管轄で運営されている。住民の生活に直結する問題は、住民に近いところで決定し実行する、というのが地方自治の基本だ。ストックホルムのように大きな地方ではコミュニティをさらに小さな地域に分割し、それぞれに地域事務所を置いて、住民により近いところで、行政上の問題の決定や実行がなされている。ストックホルムには18の自治区がある。

住民の生活に直結する問題とは、例えば、小学校から高校までの教育、就学前の幼児の保育と教育、廃棄物やゴミの回収と処理、道路や公共建築物および公園の整備と管理、公共住宅事業、障害者福祉、高齢者福祉、生活困窮者の保護、上下水道事業、図書館、難民の受け入れ、環境保護、青少年の余暇活動などで、コミュニティが担当する事業は非常に多岐に渡っている。この中でも、特に財源を多く必要とするのが、高齢者福祉で、ストックホルムのコミュニティを例にとると、年度予算の約60%が18の自治区に振り分けられ、そのかなりの部分がこれに使われているということだ。

スウェーデンは、世界でも有数の高齢化社会で、日本の特別養護老人ホームに当たるナーシングホームや、サービス、ハウス、痴呆症のお年寄りのためのグループホームなどの必要度は年々増えている。また、お年寄りになるべく長く自宅で生活してもらうために行う住宅のリフォームや、在宅介護のサービスもコミュニティの責任である。

1992年に実施されたエーデル改革と呼ばれる大がかりな福祉改革により、高齢者に関しては、コミュニティに大きな責任が課せられるようになった。それまでは、社会的入院で病院のベッドが、長期にわたってお年寄りに塞がれていたが、この改革により、治療が終わった患者をそのまま入院させておくと、その費用はコミュニティが支払わなければならないのであった。病院の入院費は高いので、コミュニティはナーシングホームなど、コミュニティの施設や高齢者住宅などを整備して、退院するお年寄りの受け入れ体制を充実させたり、自宅に戻った患者には、在宅介護やサービスを提供しなければならないようになった。

またその数年後に実施された精神障害者福祉改革は、精神病院を段階的に閉鎖し、患者を地域に受け入れて介護しようというものであった。その是非は別として、この改革も各コミュニティにとって、財政的に大きな負担となった。

さらに学校教育もコミューンに課せられた重要な役割の一つで、これもコミューンの予算の大きい部分を占めている。以前は小学校から高校まで給食は有料にするコミューンも出てきている。またクラスの定員数が増えたり、以前は権利として受けられた移民の子供たちの母国語教育が、ある一定の人数に達しないと受けられないなど、ここでも財源不足からいろいろな問題が出てきている。コミューンはこういった全ての事実を、コミューン税(地方税)と国からの補助金、それに公共料金(保育料、ゴミ回収費、水道料、家賃など)で賄っているが、どこのコミューンもやりくりしに四苦八苦しているようだ。各コミューンとランスタングは、税率を自由に決めて良いことになっているが、全国的に見ると、両方合わせて収入のほぼ 30 %前後が普通だ。ストックホルムのランスタング税は 10.32 %、コミューン税は 17.58 %だったのだが、近いうちに増税が予定されている。ストックホルムだけでなく、全部で 103 のコミューンが増税する。

国からの援助が期待できないことの他に、理由の一つとしてロビン・フッド税と言われるものがある。豊かなコミューンから取り上げて、貧しいコミューンに与えるというシステムである。

ストックホルムやヨーテボリ、マルメなどの大都市は人口も多く、就業の機会も多いので、税収入も多いが、これといった産業もなく、その上若者が流出し、高齢者ばかりが残る過疎のコミューンは、大きな財政困難に直面している。そこで政府は、金持ちのコミューンに、貧しいコミューンを援助させることにしたのである。

貧しいコミューンでも、住民のために学校を運営しなければならない。高齢者のためにグループホームも作らなければならない。幼児がいれば保育施設を提供しなければならない。住民のために行われなければならないサービスや事業は、よそのコミューンと同じだ。だが、そういった貧しいコミューンは、財源確保のためとはいえ、いくらでも無制限に増税することはできない。昔から、社会民主主義的な考え方が浸透し、連帯を重んずるスウェーデンのこと、文句は言いながらも、金持ちコミューンはこのロビン・フッド税を受け入れてきた。国に金は出させても、口は出させない、という考えのもとに、発展させてきた地方自治を守るため、コミューン仲間で助け合うという暗黙の了解もあったのだろう。ただそれがいつまで続くか、多くのコミューンが住民のための事業を多かれ少なかれ削減せざるを得なくなっている現在、金持ちコミューンの間に、このロビン・フッド税に対する不満が生まれてきている。

コミューンの中には、事業のいくつかを民営化して、切り放すことを積極的にしているところもある。例えばゴミ処理部門を企業化する、というのがその一つの例だ。公共住宅を売却して財源に当てるケースもある。また、福祉介護や保育事業の分野にも競争原理を導入し、競争入札をさせて、一番安い見積りをだした民間企業に運営を委託することも、最近ではめずらしいことではなくなってきた。ただそうなると、安さにばかり目が向いて、介護やサービスの質が下がるという危険があるし、実際にあちこちで、その問題が指摘されている。ロビン・フッドのストックホルムは、税収入の一部を貧しいコミューンに回し、出来るだけの節約をしてきたが、それでも足りないので、今回の増税が避けられなくなった、ということなのである。

これから各地のコミューンが、こうした現実の問題にどう対処し、どのように地方自治をさらに発展させていくのか、興味を持たれるところである。

(ストックホルム在住)

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)



9月25日 第18回 スウェーデン研究連続講座

スウェーデン産業シリーズNo.9  
ノーベルバイオケア社のインプラント技術とその発展の背景

ノーベルバイオケアジャパン(株)  
社長  
ウルフ・ニールソン

本日のこの講座では、スウェーデンで発明され、歯科治療に画期的な革命をもたらしたデンタルインプラント技術(人工歯根技術)の発展とその背景を、ノーベルバイオケア社の発展と重ね合わせながら説明して行きたいと思う。私(ウルフ・ニールソン)は、スウェーデン北部にあるウメオ大学で歯科を学び、1969年同大学を卒業した。卒業した後、大学の歯科の専門医、教授、講師等を勤めていたが、1980年以来インプラントの治療医及び研究者として、又その後はインプラントの会社において、そのインプラントの普及に努めてきた。

#### 歯がなくなるとどうなるか

人は虫歯や歯槽膿漏などで歯を失うと、失った歯の替りになるものを口に入れる。いわゆる義歯であるが、この義歯の技術は以前に比べれば大変に進歩したとはいえ、未だに満足すべき義歯というものを作ることはできない。作った当初は口に合っても、数年用いると口の中で動くようになり、そうするとますます口の中でのずれが大きくなってしまふ。それだけでなく一番の問題は、歯がなくなると口の周りの骨に刺激が行かなくなることである。骨に刺激が伝わらなくなると、骨は退化を起し、この退化が進むとアゴの骨がなくなってしまう。このような問題を、従来の義歯の方法と全く異なった方法で解決したのがインプラントである。

#### インプラントの発明

インプラントを発明したのはスウェーデン人プロネマルク博士である。彼が1950年代にインプラントを発想したのは偶然のことからであった。プロネマルク博士は歯医者ではなく、医科での骨の研究をしていた。彼は兎を使って骨折の回復の過程を調べていたが、その時の悩みは、実験に使っていたチタンのネジが骨から外れなくなることであった。しかし、彼はこのチタンと骨の親和性を、チタンを歯の替りに骨に埋め込めば歯の治療ができると発想した。彼は兎以外の動物も使ってその後10年秘密裏に研究と実験を続けた。そして、1965年に初めて、人間に治療を行った。彼は更に10年秘密裏に研究を続け、1975年その臨床結果をまとめて、スウェーデンの科学ジャーナルに発表した。

#### 発表から実用化まで

プロネマルク博士の発表に対して、ほとんどの人はその技術を信用しなかった。インプラントは生態学に反するというのが大方の見方であった。従ってインプラントを実際の治療に使えるようになるまでには更に時間を要した。スウェーデン厚生省は三人の医師を指名して検討委員会をつくり、インプラントを検証した。その検証結果を踏まえ、インプラントによる実際の治療が認められたのは発表の5年後である。

#### 実用化とノーベルバイオケア社

インプラントを実用化することは、企業化をすることである。ノーベルバイオケア社は1981年世界に先駆けてインプラントを企業化した会社である。しかしその販売の歴史は、それまでの研究開発と同様苦勞の連続であった。実際に使ってもらうには歯科医の信頼を得、また患者に安全と満足を納得させなければならなかったからである。しかし長年の努力の甲斐あって、現在はノーベルバイオケア社の売上は3億ドル、利益は6,500万ドル、従業員は1,300人の会社に成長した。今までインプラント治療を施した患者は200万人にのぼる。ノーベルバイオケア社の世界シェアは31%で世界のリーディングカンパニーである(2位ストラウマン社21%、3位バイオネット社15%)。販売先は27カ国に及ぶが、売上では北米が一番多く42%、次いでヨーロッパの41%、アジアの10%(その内7%は日本)である。

#### ノーベルバイオケアジャパン社

ノーベルバイオケア社は、1986年にノーベルファーマー社という名で日本に進出した。日本の歯科医は保守的傾向が強く、又英語が不得意で、インプラントのような新しい技術を取り入れるには大きな抵抗があった。日本には8万8千人の歯科医がいるが、今でも6万人の歯科医はまだインプラントを扱えない。しかし日本には世界で3番目の大きなマーケットがある。しかも若い歯科医はインプラントに理解がある。日本はこれから発展する有望なマーケットなのである。

#### ノーベルバイオケア社のモットー

ノーベルバイオケア社のモットーは、「最高の製品と安全と美しさを供給することにより患者を幸せにすること」である。このモットーのもと、ノーベルバイオケア社は日々インプラント開発に取り組んでいる。

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)



## 10月1日 第19回スウェーデン研究連続講座

## 保護雇用企業サムハル社と日本の障害者雇用

遠山進学塾  
主宰  
小笠 毅

世の中には、何らかの理由で学ぶことや働くことに障害のある人たちがいる。日本では、そのような人(障害者と呼ばれる)は約 600 万人いるという。これらの人々は、人生において三つの「就」においてバリアーがある。三つの「就」とは、「就学」「就労」「就生活」である。現在の日本では、障害者の三つの「就」のバリアーは通常の人に比べて極めて高く、大きな差別を受けている。本講座では、この中の特に「就労」に焦点を当てて日本の障害者雇用の現状について述べるとともに、スウェーデンにおける保護雇用の実際を、保護雇用企業サムハル社を例にとりながら紹介したい。又、ノーマライゼーション(障害を持つ人が正常の人と同じような生活をする)のスウェーデンの取り組みの状況を、日本の現状と比較しながら述べてみたい。

## 日本の障害者雇用の現状

日本の厚生労働省が昨年 12 月に発表した 2002 年の障害者雇用の状況によると、日本の企業で法定雇用率(雇わねばならない障害者の割合)の 1.8 %を守らない企業は 57.5 %に達し、これは過去最高になったという。2002 年の日本企業の全体障害者雇用の率は、法廷の 1.8 %を 0.33 %下回っている。

## 日本における障害者雇用の問題点

日本における障害者雇用の問題点は、法定雇用率を守らない企業が増えたということではない。法定雇用率があるにも関わらず、それを守ろうとする気持ちを持っていない企業が多く、守らなくても責任をとらなくてよい風潮があるところにある。もっとも、責任をとらないとはいっても、法定雇用率を満たしていない企業からは不足数一人当たり月5万円を政府が徴収し、それを原資にして法定雇用率を達成した企業に調整金や報奨金を支給するなどの仕組みもある。しかしそれが障害者の雇用拡大につながっていないのが現状だ。日本では、日本国憲法の第27条で、全ての国民に勤労権が与えられていることが明確にされているにも関わらず、その精神を政府も国民も本気で守ろうとしていないところに日本としての問題がある。

## スウェーデンにおける保護雇用の考え方

スウェーデンにおいては、国として「Work For All」(全ての人々に仕事を)という基本的な考え方が国民の中に浸透している。従って、日本の障害者の法定雇用率といったもの自体が存在しない。(もともと日本の法定雇用率の1.8%という数値にしても確とした根拠がない)スウェーデンでは、国民全体が通常労働者として働く権利を持っていると考えられているので、そのための仕組みができています。では、障害者に対してはどのような対応がなされているのか、まずそれを具体的に保護雇用企業サムハル社を例にとりて見てみよう。

## 保護雇用企業サムハル社

サムハル社は従業員5万人の会社で、従業員数ではスウェーデン第5位の企業であり(1位ボルボ、2位郵便局、3位エリクソン、4位テリア)売上でも国営企業では12位に位置する大企業である。ストックホルムに本社があり、国内に 800 ヶ所の工場やレストラン、ワークショップを持っている。製品は木工家具や車椅子などを主体としているが、大企業の下請けも行っている。売上は年約 760 億円。国からの支援分も含めると総収入は 1,300 億円、利益は約 40 億円(2002 年)出している。特筆すべきは、この企業の従業員の 9 割は障害者であるということである。(残りの 1 割は障害者支援のための職員)そしてもうひとつ注目するのは報酬で、賃金は「同一労働同一賃金」の原則にのっとり、障害者への賃金も基本的には通常労働者と同じ基準で決められていることである。(日本では障害労働者の賃金が月1万円などという劣悪な状況にあることと比較してみるとよい)すなわちサムハル社では、ノーマライゼーションの思想に基づいて企業が運営されているのである。



#### スウェーデンにおける保護雇用制度

サムハル社は障害者雇用のための国営企業であるが、スウェーデンには障害者雇用のための様々な制度がある。一般企業が障害者を雇用した場合には、その賃金を補助する制度があるし、重度障害者に対しては、デイセンターで軽作業をしてもらい、時間給を払う制度もある。雇用実態について、行政や企業を監視する障害者オンブズマンも置かれている。

スウェーデンでは、このような複合的な支援策によって職を求める障害者のうち、半数以上が就職しているといわれる。日本では有効求職者に対する就職者の割合は約 19 %にすぎない。日本でも、日本の実情は考慮に入れながらも、障害者のための対策については一歩でもスウェーデンの水準に近づく努力が欲しい。

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)

◎ 目次へ戻る



### 11月4日 第20回スウェーデン研究連続講座

スウェーデン産業シリーズNo.10  
 世界最大の特殊鋼メーカー、サンドビック社とはどんな会社か  
 サンドビック・ジャパン(株)  
 日本支配人  
 オーケ・ニルソン

サンドビック社の扱っている主な製品は、金属切削加工用工具、削岩・建設用機械、ステンレス鋼、特殊鋼などである。サンドビック社はヨーラン・フレデリック・ヨーランソンが1862年スウェーデンのサンドビッケンという場所に設立した。以来、「メーカーからユーザーへの直接販売」と「絶えざる研究開発」という基本企業理念のもとに、現在までこの分野での世界のトップメーカーとして順調に発展を続けている。現在(2002年)サンドビックグループ全体の売上は年50BSEK、従業員は130カ国で37,000人である。

サンドビック社では、以下の三つをコアビジネスとして展開している。

- ・ツーリング(金属切削加工用工具)
- ・マイニング&コンストラクション(削岩及び建設用特殊機械)
- ・スペシャリティスチール(ステンレス鋼、特殊鋼など)

#### サンドビック社の売上げ

「ツーリング」では、超硬切削工具、施削工具、フライス工具、モジュラーツーリング、ホールディング製品などが主な取扱製品である。2002年の売上は17.8BSEK、従業員は15,000人である。

「マイニング&コンストラクション」では、鉱山、トンネル現場、採石場で用いられる採掘、削岩や建設用特殊機械が主力製品である。売上は13.8BSEK、従業員は8,600人である。

「スペシャリティスチール」では、鋼管、線鋼、帯鋼、丸棒などが主力製品である。売上は13.0BSEK、従業員は8,300人である。

サンドビック社は毎年成長しており、売上は83年から93年にかけて年4%の伸び、また94年から02年にかけては、世界的な不況の中で毎年8%の伸びを記録した。この売上の伸びは、積極的な企業買収にもよっており、売上伸び率の半分は企業買収によるものである。

売上先は、ヨーロッパ向けが45%、NAFTAが約25%、アジア・オーストラリアが約20%となっている。

#### サンドビック社の基本戦略

サンドビック社の基本戦略は創業時代から変わっていない。その基本戦略とは

- ①革新と研究開発により、ニッチ製品で、高付加価値の製品を顧客に供給すること
  - ②顧客と直接の販売チャンネルを作り、顧客と一緒にになって製品を開発すること
- の二つである。

この戦略遂行のため、サンドビック社では研究開発に最も力を入れている。サンドビック社の2002年の研究開発投資は、1,850MSEKでこれは売上の4%にあたる。サンドビック社では研究開発で次々と新しい製品が生まれ、現在売られている製品の内、5年以内に開発された製品は、切削工具では50%、SMCでは40%、鋼管、線鋼、帯鋼では15%を占める。

#### サンドビック社の日本における活動

サンドビック社の本格的な日本進出は61年で、東京に日本支社を設立した。その後、66年に本社を神戸に移転、1976年には宮城県瀬峰町に工場を建設した。1990年からは神戸ハイテクパークに本部を置き、現在は日本全国に16の支店・営業所を置いてビジネスを展開している。日本ではサンドビック社本体の他、五つの関連会社もある。

売上は2002年に290億円、社員は590人(内サンドビック社は390人)である。

#### 日本における事業展開

日本はマーケット自体が大きい。従って日本ではユーザーが望む製品が供給できるなら、ビジネスを行ってゆくのは難しくない。

日本の社会はよく組織化されていると同時に安定しており、働く人も会社に忠実である。だから人の信頼を得られれば、日本でのビジネスは成功する。

一方日本でビジネスをする場合、障害もある。まず人に関しては、日本では横並びの教育がなされていたため個人の特性が押さえられている傾向がある。英語の教育も、プロフェッショナル教育も弱いので、グローバルな考え方ができる人が少ないのも障害だ。今は崩れつつあるが、年功序列賃金や会社同士の株の持ち合い、輸出入手続きの煩雑さ、コスト高も日本でビジネスを行う時の障害になる。

#### 日本産業の将来

日本の経済は停滞しているが、その大きな原因として、大企業の封建性と後進性がある。日本の大企業は、自らの資金繰りや棚卸やコストダウンの問題を、日本の産業を支えている中小企業にしわ寄せしている。その上ストラクチャリングが遅いため、産業をどんどん中国に持っていかれているのが現状だ。

では、日本の産業に明日はないのか、といえばそのようなことはない。日本には依然としてハイテクのマーケットと技術が存在し、多くの可能性と新しい機会を内蔵している。日本でのビジネスの成功の道は、長期的に考えること、日本のビジネスカルチャーを学ぶこと、顧客との長期的信頼関係を築くこと、普遍的製品を開発すること、最高のサービスを提供すること、である。

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)

● 目次へ戻る



## スウェーデン人の見た日本、日本人の見たスウェーデン

メイドインジャパンの誇りはどこへ？

エルゴノミデザインジャパン(株)  
 社長  
 ダーク・クリングステット

製品開発とインダストリアルデザインを扱うスウェーデンの会社の日本会社の社長として 20 年近く日本で仕事をしてきたが、お陰で生まれ故郷であるヨーロッパと、第二の故郷日本をいつも比較して見るという機会に恵まれた。その中で、今私が気にかかっていることと言えば、日本の会社が行っている製品開発とマーケティングの方法についてである。

成熟した経済社会では、製品開発についての問題点はどこの国でも同じで、例えば製品のコストに関する問題を取り上げてみても、西欧も日本も事情は同じである。ただその対処の仕方となると、似ているところと違うところがある。似ているところを挙げれば、例えば消費財の生産であれば、製造コストが国外で作った方が安ければ生産拠点を外国にもってゆくという方法は西欧も日本も変わりはない。ただ、日本の場合は横並び的に、どの企業もその方向に向かう傾向にあるということが西欧と違うところである。

私が 70 年代前半に日本を勉強し始めた頃は、日本の企業は皆自分のブランドに誇りを持っていて、それが激しい競争下にあっても他社の製品を差別化していた。例えばオーディオ製品と言えば、ソニー、ナショナル、パイオニア、ケンウッドなどの製品は皆それぞれユニークなデザインをしていて、ブランド毎に見分けはすぐついたものである。ところが、今秋葉原へ行って棚に並んでいる製品を見ると、どこのメーカーで作られたものやらまったく見分けがつかない。デザインが同じというよりは、時代によるモデルチェンジの方が早過ぎて、どの新製品がどの社のものか分からなくなっているのである。例え会社による特徴があったとしても、その社の伝統とか連続性ということになると、これは本当になくなってしまった。ブランド色が希薄になってきたこと、実はこれが日本の製造業が韓国、台湾、中国の進攻に対抗できないアキレス腱になるのではないかと私は懸念している。もしブランドによってこれといった特徴がないのならば、性能が同じであるならば、消費者は最も安い商品を買うに決まっているからである。

西欧においても製造業の空洞化は起こっている。しかし西欧ではこれに対抗する方法として顧客を絞り込み、その顧客のニーズを徹底的に研究することにより、他社にはない独特の付加価値を持った製品を生み出そうとする努力をしている。そして今までに培ったブランドの特色を更に際立たせようとしている。手短かに言うならば、競争相手と同じやり方をして闘うより、消費者が本当に望んでいる製品を供給することで、相手に勝つ方法を取ろうとしているのである。

多くの日本の企業は、未だに「高品質で安い製品を大量に造るのが製造業」という昔ながらのモデルから抜け出せないで見える。このモデルに固執し続けるなら、日本の消費財の製造業の明日はないであろう。日本の製造業も、ヨーロッパのように消費者のニーズを充分検討分析し、ニッチマーケットでハイマージンの製品開発を指向すれば、再びあの輝かしい成功を取り戻せると思う。私は日本の製造業が「メイドインジャパン」に誇りをもち、それで好業績を挙げられる日が再び来るのを心待ちにしている。

「やり直し」が出来る社会

ストックホルム大学  
 経営学部修士課程在学  
 福本 千波

2年前スウェーデン人の友人が20年間勤めた会社を退職して学生に戻った。なんでも大学でやり残したコースが少しあるのでそれを取り直したいということだった。貯金なんてまったくしていない友人なので、ではどうやって暮らしていくの？という私の質問に彼は自分の車を売れ

は何とかなると明るく答えた。1年後彼は大学の修士課程を修了し、失業保険をもらいつつじっくり時間をかけて仕事を探しその半年後に大学の講師として新たなスタートをきっている。

また2人の子持ちの45歳になるシングルマザーの知り合いは長年勤めた教師の仕事を辞め画家になるために専門学校に通い始めた。これからやりたい事が山ほどあると生き生きと語る彼女に、将来に対する不安はないのと聞いてみると、ないことはないけどなんとかなるし、やりたいことが出来ない人生なんて意味がないときっぱり答え、また二人のお子さんたちも大賛成なのだという。私がさらに驚かされるのは周りの反応が是非やってみるべきだという声がほとんどで、無理だからととめる様な人はいない。これが日本だったら“今さら仕事を辞めて画家になりたいなど夢見たいな話を”という周りの心配が先にくるだろう。

この違いの根底にはスウェーデンにはやり直しの利くシステムが存在し、失敗を許す土壤があるということだ。たとえば高校の成績がいまいちで大学に入学できないなら、いまいちな科目のみをやり直し入学する事が可能であるし、仕事を辞めても手厚い保護があるのでじっくり再就職先を探せる。人間だから結婚したって離婚する可能性もある、だから夫婦が離婚することも考慮に入れた制度を作っていくというように長い人生の中で途中でやり直したり進路変更をする事を受け入れるシステムがある。

何年か前に大学の勉強がストレスになった時に学校の親友に打ち明けると彼女は“どうして大学を一時休学しないのか、今学期の単位は後で取り直せば済むじゃないか”と私が悩んでいるのに驚いていた。“頑張り”と言われるだろうと思っていた私は“やり直せばいい”というこの一言にすごく衝撃を受けたのを覚えている。

もちろん失業者への手厚い保護が悪用されている問題や物事を途中止めにする事に賛成しているわけではない。ただこの失敗を恐れずチャレンジできる土壤とまたその失敗を受け入れやり直しの道がある社会は、現在のまたこれからの日本に必要であると感じる。

[目次へ戻る](#)

[このページのTOPへ戻る](#)



## 北欧留学記

### スウェーデン留学記

足立 悟子

氷点下の世界やオーロラの見える国とか、最近では福祉の先進国といわれているスウェーデン。そのスウェーデンに交換留学生としてヴェクショー大学に約1年間滞在しました。

大学の提携校のポスターを見た時、英語圏と書かれた留学先にスウェーデンがありました。アメリカやイギリスのような一般的な英語圏ではないのに、なぜスウェーデン人は英語が話せるのか疑問に思ったのがきっかけになり、行ったことのない場所に行きたいという単純な思いから留学を決めました。行く前はとても大きな不安がありました。言葉です。日本ではスウェーデン語を聞いたことがなかったのでどのような言葉がまったく分かりませんでした。私にとってはほんとうにゼロからのスタートです。

はじめは大学で留学生用のスウェーデン語を取り、そのあと教育を選択しました。スウェーデン語の発音や文法はドイツ語と英語のどちらにも似ています。しかし、母音には日本語にない音があるところに難しさがあります。指を口にあてて、できるまで練習しました。私の場合話をすることに抵抗があったため、人と話せるまでに時間がかかりました。留学中になんとか話せるようになりましたが、それにはホストファミリーの支えが大きかったです。ヴェクショー大学の教育の授業では、留学生それぞれの国の教育制度が紹介され、テロや戦争、NGO活動などについては熱い議論が交わされました。授業のプログラムには2泊3日でのワークショップなどもあり、そこで小学校での日本文化を話す機会などを通して、スウェーデンや世界ではいろいろな見方や考え方があることを知りました。

スウェーデンの教育の授業では幼稚園、小学校、中学校に見学に行き、授業がどのように行われているか見てきました。そこで私は、日本とのギャップに強いショックを受けました。授業の仕方が違ったからです。

日本では、教師が黒板で授業するのが授業風景と想像しますが、スウェーデンではまったく違いました。例えば、算数の授業で同じページの問題を解いている子はいません。自分のペースで教科書を進めているので解いている問題はバラバラです。自分で問題を読み、答えを出し、分からないところがあれば手を挙げて先生に聞きます。先生はサポートに回り、問題は子供自身が自分のやり方で解決してゆきます。日本では他の人がどうするかが気になり、違うやり方だとなんとなく気まずく、皆と同じやり方でやるのがよいということになります。しかしスウェーデンでは人それぞれのやり方を大事にしています。それを周りがお互いに認め合っているのです。自分なりの解決策の発見により達成感が増し、それが又子供の大きな自信に繋がってゆくように思いました。

そして日本との大きな違いは、小学校では通信簿がないことです。他人との比較で一律的に評価されないことで、スウェーデンでは子供のうちから自らの責任で勉強してゆくのだと思いました。この体験は私が留学中に特に印象に残ったことのひとつです。

一方生活面で印象に残ったのは人と自然との係わり合いです。環境管理で世界に有名なヴェクショー市は特に森林の資源の豊富などありますが、スウェーデンには森や湖がいたるところにあり、その自然を人々は満喫しています。夏には森でブルーベリーや野いちごが取れるので、それを使ってパイやジャムを家庭で作ります。これはずっと昔から続いてきているのだそうです。ここでは自然と共存して暮らすことをとても大切にしています。自然を大切にすることと同時に昔の姿を残そうと、古い建物も修復して大切にされ、道路も昔のように作り変えられたりしています。ヴェクショーも古い建物が立ち並ぶ街のひとつで、石が敷き詰められている道路や古い教会、伝統的な家々などが目につきます。街の雰囲気は、なにかとても懐かしいという気持ちにさせてくれました。

私はこの留学で大きなものを得たように思います。それは日本を客観的に見る機会を得たことと、人の温かさに触れたことです。いろいろな国の人と一緒にいるとその国との生活・文化の違いが分かり、自分の国が違う角度から見えるようになります。そして、その中からこれから自分ほど

うしたいのかも見えてきます。またホストファミリーとの出会いや、街で迷子になったとき私を助けてくれた見知らぬ女性などから、人のやさしさに触れることもできました。そしてこれらの人々を通して、文化や生活、考え方などいろいろ学ぶことができました。新しい発見がたくさんあったこの留学は私にとって大きな宝物だと思っています。

(小学校 教師)

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)



社団法人スウェーデン社会研究所

Bulletin of The Japan Institute of Scandinavian Studies

JISS所報—No.325—2003.12.31

目次へ戻る



## 北欧ニューストピックス

世界経済フォーラム(WEF)の経済競争カランクで  
 北欧5ヶ国がすべてトップ9に

世界経済フォーラムが2003年10月末に発表した経済競争カランクでは、下の表のように、フィンランドがトップ、以下スウェーデン(3位)、デンマーク(4位)、アイスランド(8位)、ノルウェー(9位)の北欧の5ヶ国すべてが9位までにランクされた。北欧諸国の経済産業の活力が世界的に注目されている。

北欧など先進国の産業構造は「知業」に変遷を遂げている。(JISS所報 No.324 2003.9.30 「知業時代への転換期に北欧から何を学ぶか?」)1970年代には北欧諸国は「福祉亡国」と批判されたこともある。しかし、現在の知業の時代では、教育などを含む広義の福祉が産業の競争力強化に貢献し、経済と福祉が相互補完関係にもあるようだ。

さらに、知業時代の北欧の福祉先進国の価値観も興味深い。たとえばパソコンのOS、リナックスを開発したフィンランド人のリーナス・トルバルズは、ウィンドウズのビル・ゲイツのようなお金持ちにはならなかったが、『それが僕には楽しかったから』(トルバルズ氏の著書のタイトル)だけで満足なようだ。北欧型福祉国家では、お金や地位や権力を超えて、楽しいこと、自己実現こそが重要な価値観であり、知業時代に働くモチベーションになっているようだ。

Country	Growth Competitiveness ranking 2003
Finland	1
United States	2
Sweden	3
Denmark	4
Taiwan	5
Singapore	6
Switzerland	7
Iceland	8
Norway	9
Australia	10
Japan	11

資料 [www.weforum.org](http://www.weforum.org)

Anneli Jaateteenmaki フィンランド前首相の起訴

フィンランドでは2003年3月に総選挙が実施された。この選挙で下表のように躍進した中央党党首 Anneli Jaateteenmaki 氏が4月17日にフィンランド史上初の女性首相に就任したが、わずか2ヶ月で退陣に追い込まれた。その背景は、リッポネン前首相(社民党)が訪米し、ブッシュ大統領と対談した際のイラク戦略についての機密情報を Anneli Jaateteenmaki 氏がハロネン大統領の前補佐官から不法に入手し、選挙戦に活用した容疑であった。12月19日に Anneli Jaateteenmaki 前首相の起訴が決定された。



表：フィンランド国会議員の構成（2003年総選挙の結果、（）内は前回、1999年の総選挙結果との差）青字が現在の与党。投票率 69.7%。

中央党	55(+7)
社会民主党	53(-2)
保守党	40(-6)
共産党	19(-1)
スウェーデン人党	8(-3)
その他	25(+5)
合計	200

この事件を日本の事情と比較してみると、情報公開先進国の北欧における機密非公開の情報の範囲が意外に広いことが分かる。たとえば小泉首相が訪米した時の交渉内容などは、日本ではほとんどガラス張り報道されているだろう。

それに対し、フィンランドでもスウェーデンでも、たとえば国会の委員会の審議はすべて非公開である。オープンで本音の議論と、政党間の妥協と合意を促進するため、とされている。

スウェーデンのダゲンス・ニヘテル紙の読者のよる  
2003年のトップニュース（資料 [www.dn.se](http://www.dn.se)）

・国際ニュース

イラク戦争  
サダムフセインの拘束

・スウェーデン国内政治ニュース

アンナ・リンド前外務大臣の暗殺  
ユーロ加盟を国民投票で否決

・文化ニュース

スウェーデン国営テレビ SVT のリストラ

・経済ニュース

スカンディア保険会社のスキャンダル

川崎一彦 ([kawasaki@dn.htokai.ac.jp](mailto:kawasaki@dn.htokai.ac.jp))

🔍 [目次へ戻る](#)

🔍 [このページのTOPへ戻る](#)

● [目次へ戻る](#)



## JISSからのお知らせ

### 1. スウェーデン研究連続講座

- (1) 2月26日23回 「私の見たスウェーデン人と日本人—スウェーデン女性としての視点から」  
スウェーデン大使館科学アタッシュェ サビーネ・エーラ女史
- (2) 3月末24回(予定) 「スウェーデン産業シリーズ12回—モンソンと医療機器産業」  
モンソン社長 ハンス・ロディーネル氏
- (3) 4月末25回(予定) 「スウェーデンの介護と福祉制度—日本が学ぶべき事」  
スウェーデン福祉研究所 代表 グスタフ・ストランデル氏
- (4) 5月末26回(予定) 「スウェーデン産業シリーズ13回—科学技術政策と民間の役割」  
前スウェーデン大使館科学技術参事官 レナート・ステンベリ氏
- (5) 6月末27回(予定) 「スウェーデン芸術シリーズ」

### 2. 関連行事

- (1) 2月18日飛騨高山において、岐阜県主催の「スウェーデンの知恵社会」についての講演会
- (2) 6月中旬、年次総会

### 3. 新刊案内

- (1) 「スウェーデンの修復型まちづくり」-知識集約型産業を基軸とした人間のための都市再生  
伊藤和良著、新評論社
- (2) 「スウェーデンスペシャルⅢ」-福祉国家における地方自治  
藤井威著、新評論社
- (3) 「遥かなエバーグリーンへの道」-伝統、抵抗、対立克服・福祉社会の展望  
菊地幸子、新生出版
- (4) 「痴呆の人とともに」-痴呆の自我心理学入門  
訓覇法子、かもがわ出版
- (5) 「人間的な産業の復活」-ヨーロッパ型産業のモラル  
里深文彦著、丸善ライブラリー

● [目次へ戻る](#)

● [このページのTOPへ戻る](#)

[目次へ戻る](#)**JISS所報原稿募集****JISS所報原稿募集**

JISS所報では、北欧・スウェーデンの歴史・政治・経済・制度などを研究しておられる方、公的機関や教育機関、企業活動での交流を通じて北欧・スウェーデンの文化に興味をお持ちの方、あるいはJISSやJISS所報にご意見をお持ちの方々等からのご投稿を広く募集しております。応募方法は下記の通りですので、ふるってご投稿下さい。所報の編集方針に従って逐次掲載してゆきます。

**1 応募資格**

特にありません。ただし所属・氏名・連絡先は明記下さい。匿名の投稿は受けません。

**2 内容と字数**

北欧・スウェーデンに関するものであれば内容は自由ですが、800字(程度)、1,600字(程度)、3,200字(程度)のいずれかの文長でお願いします。

**3 掲載の可否と掲載時期**

掲載の可否、掲載時期はJISS内の所報編集部で行います。送られた原稿は返却しませんのでご了承下さい。

**4 謝礼**

ご投稿へ謝礼は、無料ということをお願いいたします。

**5 原稿の送付先**

原稿は、「JISS事務局 所報編集係」まで、郵便、ファックス、またはEメールにてお送り下さい。

[目次へ戻る](#)[このページのTOPへ戻る](#)